

全国消費実態調査は、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地等の家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布等を明らかにすることを目的として、5年ごとに実施している統計調査である。

1 平成21年調査の実績

(1) 調査票（家計簿）欠損率（%） 二人以上世帯

	平成6年	平成11年	平成16年	平成21年
全国	0.0	0.1	0.3	1.3
東京都	0.1	0.4	0.6	5.2

(2) オンライン調査の利用率（%）

世帯票	家計簿 (9月)	耐久財票	家計簿 (10月)	年収貯蓄票	家計簿 (11月)
4.1	5.2	4.5	5.5	4.5	5.4

※ オンライン調査対象市町村内の世帯に占めるオンライン回答世帯の比率

(3) 全国単身世帯収支実態調査（モニター調査）の目標達成率

基本世帯数： 1,600世帯 当初依頼世帯 約2,000世帯
 世帯票： 1,755枚（109.7%）
 家計簿A： 1,531枚（95.7%）
 耐久財票： 1,523枚（95.2%）
 家計簿B： 1,483枚（92.7%）
 年収貯蓄票： 1,463枚（91.4%）

2 平成26年調査に向けた課題

(1) 調査世帯の負担

- ・ 調査の内容や期間に対する拒否感 等

(2) 調査員及び地方公共団体の事務負担

- ・ 世帯への依頼事務（特に単身世帯）
- ・ 審査事務及び疑義照会
- ・ 小規模な地方公共団体における調査世帯数

(3) 調査項目

- ・ 世帯員別の家計収支及び貯蓄現在高 等

(4) 公表内容

- ・ 収支項目分類の粒度（家計調査との統一）
- ・ 結果表の精度（特に市町村別結果）